

模擬試験（第1回） ～問題～

制限時間：2時間

商業簿記

第1問（20点）

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	仮払消費税
建物	買掛金	未払金	売上割戻引当金
修繕引当金	建物減価償却累計額	仮受消費税	資本金
資本準備金	利益準備金	仕入	減価償却費
修繕費	売上値引	売上割戻	広告宣伝費
創立費	売上割引		

1. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数 10,000 株のうち 3,000 株を 1 株あたり ¥5,000 で発行し、その全額の引受けと払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、資本金は払込金の 6 割の金額とする。なお、会社設立のため発起人は株式発行に係わる諸費用 ¥75,000 を立て替えて支払っていたことが判明したので、現金で精算した。
2. 直近 3 か月の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入した大阪商店と長崎商店に対し、それぞれ ¥50,000 の売上割戻を実施する要件を満たしていることが判明した。そのため、大阪商店については現金で支払い、長崎商店については同店に対する売掛金と相殺した。ただし、長崎商店に関しては、前期末に売上割戻引当金を ¥45,000 計上している。
3. 当社の当座預金勘定の残高と銀行からの残高証明書の残高の照合をしたところ、広告費の未払金の支払いのために振り出した小切手 ¥60,000 が金庫に保管されており、未渡しの状況であることが判明した。銀行勘定調整表を作成するとともに、当社側の残高調整のための処理を行った。
4. 当期の期首に、建物（取得原価：¥5,000,000、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数：20 年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金 ¥1,000,000 は小切手を振り出して支払った。なお、このうち ¥600,000 は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は ¥300,000 である。
5. 商品（本体価格 ¥200,000）を仕入れ、消費税 8% を含めて代金は掛けとした。なお、消費税については税抜方式で記帳する。

第2問 (20点)

備品の取引にかかわる次の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、備品の減価償却は残存価額をゼロとして定額法によって行い、期中に備品を取得した場合の減価償却費は月割りで計算するものとする。会計期間は1年(決算日は12月31日)であり、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切っている。

〔資料〕

- ×1年1月1日 備品A(取得原価¥250,000、耐用年数5年)および備品B(取得原価¥640,000、耐用年数8年)を現金で購入した。
- ×1年9月1日 備品C(取得原価¥360,000、耐用年数6年)を現金で購入した。
- ×2年1月1日 備品Aを¥160,000で売却し、代金は現金で受け取った。
- ×3年1月1日 備品Bを除却した。なお、備品Bの見積処分価額は¥100,000である。

〔設問〕

- 問1 ×1年度(×1年1月1日～×1年12月31日)における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問2 ×2年1月1日における備品Aの売却損の金額を答えなさい。
- 問3 ×2年度(×2年1月1日～×2年12月31日)における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問4 ×2年度(×2年1月1日～×2年12月31日)における備品勘定および備品減価償却累計額勘定への記入を完成しなさい。
- 問5 ×3年1月1日における備品Bの除却損の金額を答えなさい。
- 問6 備品Bの減価償却について、定額法に代えて200%定率法(償却率年25%)で行っていたとした場合、×3年1月1日における備品Bの除却損の金額はいくらになるか答えなさい。

模擬試験（第1回） ～解答・解説～

第1問（20点）仕訳問題

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	15,000,000	資本金	9,000,000
			資本準備金	6,000,000
	創立費	75,000	現金	75,000
2	売上割戻引当金	45,000	現金	50,000
	売上割戻	55,000	売掛金	50,000
3	当座預金	60,000	未払金	60,000
4	建物	600,000	当座預金	1,000,000
	修繕引当金	300,000		
	修繕費	100,000		
5	仕入	200,000	買掛金	216,000
	仮払消費税	16,000		

仕訳一組につき4点。合計20点。

解説

1. 株式の発行（会社設立時）

問題文の指示により、払込金額の6割を資本金とし、残りの4割を資本準備金とします。また、設立のために要した諸費用は『創立費』で処理します。

資本金：(¥5,000×3,000株)×60%=¥9,000,000

資本準備金：(¥5,000×3,000株)×40%=¥6,000,000

2. 売上割戻

売上割戻引当金が設定されている分については、これを取り崩します。また、設定額を超過した分（大阪商店の¥5,000）と未設定分（長崎商店の¥50,000）については、通常、売上を減らす処理をします。ただし、本問では指定された勘定科目に売上勘定がない（売上割戻勘定がある）ため、売上割戻勘定で処理します。

3. 銀行勘定調整表（未渡小切手）

未払金の支払いのために振り出した小切手が未渡しの状況なので、未払金の支払いが済んでいないこととなります。そこで、未払金の支払いのために小切手を振り出したときの仕訳を取り消す処理（逆仕訳）をします。

4. 改良と修繕

支出のうち、建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められる部分については資本的支出であり、固定資産の取得原価に含めて処理します。それ以外の修繕のための支出については

収益的支出であり、修繕引当金が設定されている場合にはこれを取り崩し、超過した額を修繕費として処理します。なお、問題文に固定資産の減価償却に関する記述がありますが、本問の処理には関係のない資料なので注意してください。

5. 消費税

税抜方式の場合、支払った消費税は『仮払消費税』で処理します。

仮払消費税： $\text{¥}200,000 \times 8\% = \text{¥}16,000$

第2問 (20点) 有形固定資産

問1	¥	150,000	問2	¥	40,000	問3	¥	140,000
----	---	----------------	----	---	---------------	----	---	----------------

問4

備 品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1	前期繰越	1,250,000	×2	1	1	諸口	250,000
						12	31	次期繰越	1,000,000
				1,250,000					1,250,000

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1	備品	50,000	×2	1	1	前期繰越	150,000
	12	31	次期繰越	240,000		12	31	減価償却費	140,000
				290,000					290,000

問5	¥	380,000	問6	¥	260,000
----	---	----------------	----	---	----------------

1つにつき2点。合計20点。

解説

1. ×1年度

(1) 1月1日 (備品A・Bの取得)

(備品) 890,000 (現金) 890,000

(2) 9月1日 (備品Cの取得)

(備品) 200,000 (現金) 200,000

(3) 12月31日 (減価償却)

(減価償却費) 150,000 (備品減価償却累計額) 150,000

備品A： $\text{¥}250,000 \div 5 \text{年} = \text{¥}50,000$

備品B： $\text{¥}640,000 \div 8 \text{年} = \text{¥}80,000$

備品C： $\text{¥}360,000 \div 6 \text{年} \times \frac{4 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} = \text{¥}20,000$

合計：**¥150,000 (問1)**

2. ×2年度

備品勘定の前期繰越額： $\yen 250,000 + \yen 640,000 + \yen 360,000 = \yen 1,250,000$

備品減価償却累計額勘定の前期繰越額： $\yen 50,000 + \yen 80,000 + \yen 20,000 = \yen 150,000$

(1) 1月1日 (備品Aの売却)

(備品減価償却累計額)	50,000	(備品)	250,000
(現金)	160,000		
(固定資産売却損)	40,000 (問2)		

(2) 12月31日 (減価償却)

(減価償却費)	150,000	(備品減価償却累計額)	150,000
---------	---------	-------------	---------

① 減価償却費

備品B： $\yen 640,000 \div 8 \text{年} = \yen 80,000$

備品C： $\yen 360,000 \div 6 \text{年} = \yen 60,000$

合計： **$\yen 140,000$ (問3)**

② 減価償却累計額

備品B： $\yen 80,000 + \yen 80,000 = \yen 160,000$

備品C： $\yen 20,000 + \yen 60,000 = \yen 80,000$

合計： **$\yen 240,000$ (次期繰越額)**

3. ×3年度

(1) 1月1日 (備品Bの除却)

(備品減価償却累計額)	160,000	(備品)	640,000
(貯蔵品)	100,000		
(固定資産除却損)	380,000 (問5)		

(2) 200%定率法の場合：1月1日 (備品Bの除却)

償却率年25%を使って減価償却費を計算します。

① ×1年度の減価償却費： $\yen 640,000 \times 25\% = \yen 160,000$

② ×2年度の減価償却費： $(\yen 640,000 - \yen 160,000) \times 25\% = \yen 120,000$

③ 合計： $\yen 280,000$

(備品減価償却累計額)	280,000	(備品)	640,000
(貯蔵品)	100,000		
(固定資産除却損)	260,000 (問6)		

模擬試験（第1回） ～解答用紙～

第1問（20点）

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

第2問 (20点)

問1	¥	問2	¥	問3	¥
----	---	----	---	----	---

問4

備 品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1	前期繰越		×2	1	1		
						12	31		

備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
×2	1	1			×2	1	1	前期繰越	
	12	31				12	31		

問5	¥	問6	¥
----	---	----	---